

平成28年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	競争政策研究センター			担当部局	経済取引局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課経済調査室			木尾 修文	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	競争政策研究センター(CPRC)は、足元の施策実施に役立てるという観点のもとより、中長期的観点から独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するため、外部の研究者や実務家の知的資源と公正取引委員会職員との機能的・持続的な協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	競争政策研究センターは、外部の研究者や実務家と公取委職員との協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としたバーチャルな組織であって、プロジェクトごとに経済学者、法学者に公正取引委員会職員が加わって共同研究を行うとともに、定期的にワークショップ、公開セミナー、国際シンポジウムを開催している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	22.4	23.4	22.1	22	0		
	執行額	18.5	19.8	17.5					
	執行率(%)	83%	85%	79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	共同研究の実施やイベントの開催が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な目標を設定することは困難であるため。			<p>定性的な成果目標は、経済学者、法学者及び公取委職員で行う共同研究の実施などの活動を通じ、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化すること及び公開セミナーの実施等により競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信を行うことで、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の増進を図ることである。</p> <p>平成25～27年度においては、12の競争政策に関するテーマについて共同研究を実施し、平成25、26年度に実施したものについては、研究成果として、報告書をホームページで公表した。また、毎年度公開セミナーを3回開催し、平成25、26年度に国際シンポジウムを1回開催したところ（平成27年度においては国際シンポジウムを平成28年6月に開催することとした。）、参加者の満足度はいずれの回とも高く、参加者にとって参考となるものだったといえる。</p>						
	定量的な成果目標の設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信のため、公開セミナーを過去5年間の平均と同等又はそれを上回る程度で実施		公開セミナーの開催回数	実績	回	3	3	3	-	-	
			目標値	回	3	3	3	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の増進により事業者等に対する競争政策の定着を図る	公開セミナーにおける参加者の満足度（※アンケートにおいて公開セミナーの内容について、「大変参考になった」を5、「参考になった」を4、「全く参考にならなかった」を1とした5段階評価の結果、「5」又は「4」と回答した参加者の割合）	実績	%	83.2	92.6	97.5	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	同上	国際シンポジウムにおける参加者の満足度（※アンケートにおいて国際シンポジウムの内容について、「大変参考になった」を5、「参考になった」を4、「全く参考にならなかった」を1とした5段階評価の結果、「5」又は「4」と回答した参加者の割合）	実績	%	98.5	96.8	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	公開セミナーの開催回数	活動実績	回	3	3	3	-
		当初見込み	回	3	3	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	国際シンポジウムの開催回数	活動実績	回	1	1	0	1
		当初見込み	回	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	公開セミナーの開催に係る経費/開催回数	単位当たりコスト	円	194,695	347,136	307,851	244,667
		計算式	円/回	584,086/3	1,041,408/3	923,553/3	734,000/3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	国際シンポジウム開催に係る経費/開催回数	単位当たりコスト	円	3,422,923	4,429,339	0	4,825,000
		計算式	円/回	3,422,923/1	4,429,339/1	4,830,000/0	4,825,000/1

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8.5					
	職員旅費	0.1					
	委員等旅費	7.8					
	外国人招へい旅費	0					
	経済実態等調査費	5.7					
	計	22	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	競争政策の普及啓発等 3								
	施策	競争的な市場環境の創出のための提言等 3-3								
	政策評価	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		測定指標	公開セミナーの開催回数	実績値	回	3	3	3		
				目標値	回	3	3	3		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	競争政策研究センターにおいて公開セミナーを継続的に年3回程度実施することにより、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報を発信し、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解を増進し、もって競争的な市場環境を創出する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
目標値										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績									
	目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨今競争政策の重要性が高まる中、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化をすることは、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。また、共同研究に関連したテーマで開催している国際シンポジウムや公開セミナーには、競争政策に関係する企業関係者や法曹等が多数参加していることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価に資する研究を行って、研究成果を実務に反映させていくためには、公正取引委員会職員(国)が研究に参加するなどして、主体的に研究活動を行っていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	競争政策の企画・立案、独占禁止法の運用は、経済学に理論的基礎を置いており、政策に適切に応用していく上では、外部の研究者や実務家といった知的資源と公正取引委員会職員との間で、競争政策に関する情報を共有し、密接に意見交換を行う機能的・持続的な協働のプラットフォームを整備することは、必要かつ適切であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、過去に品質が良く価格も安かった事業者を含め、2者又は3者からの見積り合わせを実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公開セミナー、国際シンポジウム等の講演者に対し、旅費及び謝金を支払っているところ、その金額は、規則・統一単価に基づいたものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	共同研究の実施や研究成果の普及等の事業目的の実現に必要な不可欠かどうかを慎重に吟味した上で印刷、翻訳等の経費の支出の可否を判断している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	電話会議の活用により、委員等旅費等の削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	複数の競争政策に関するテーマについて、公正取引委員会職員、経済学者及び法学者による共同研究を実施し、研究成果を公表している。また、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信のため、公開セミナー及び国際シンポジウムを開催しており、参加者の満足度も高い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度に国際シンポジウムを講演者の都合により平成28年度に開催することとなったことを除き、公開セミナー及び国際シンポジウムの開催実績は当初の見込みと同等となっている。また、公正取引委員会職員、経済学者及び法学者による共同研究を数本実施し、研究成果を公表している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	共同研究報告書はホームページでの公表や大学・研究機関等へ配布しているほか、競争政策に関する検討の場においても参考にされるなど積極的に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

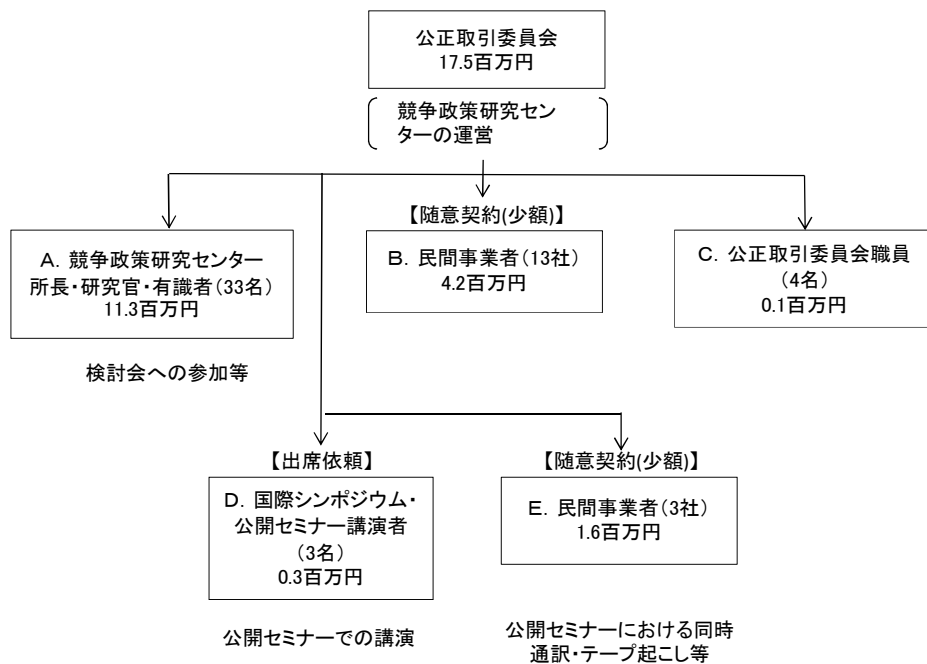
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	③(6)	平成23年度	⑩	平成24年度	⑤		
平成25年度	④	平成26年度	④	平成27年度			

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.競争政策研究センター所長・研究官・有識者			B.民間事業者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	謝金	22			
	旅費	交通費等	0			
	計		22	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		競争政策研究センターでの会議等への出席	2.3	-			
2	個人B		競争政策研究センターでの会議等への出席	2.1	-			
3	個人C		競争政策研究センターでの会議等への出席	1.3	-			
4	個人D		競争政策研究センターでの会議等への出席	1	-			
5	個人E		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.6	-			
6	個人F		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5	-			
7	個人G		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5	-			
8	個人H		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4	-			
9	個人I		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3	-			
10	個人J		競争政策研究センターでの会議等への出席	0.2	-			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人流通経済研究所	2010005019116	共同研究に係るデータの購入	1	随意契約 (少額)			
2	株式会社ライトストーン	5010601032155	統計解析ソフトのアップデート	0.8	随意契約 (少額)			
3	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	海外出張に係る航空券の購入	0.6	随意契約 (少額)			
4	日本電子計算株式会社	2010601038584	統計解析ソフトの購入	0.6	随意契約 (少額)			
5	ユサコ株式会社	2010401030329	論文データベースの利用料	0.4	随意契約 (少額)			
6	株式会社トランス・アジア	1011001016074	共同研究等に係る翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)			
7	株式会社和幸印刷	8011101022206	共同研究報告書の印刷	0.2	随意契約 (少額)			
8	株式会社インターグループ	8120001060882	共同研究に係る翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)			
9	マスワークス合同会社	3010403007563	ソフトウェアの保守サービス	0.1	随意契約 (少額)			
10	株式会社三省堂書店	7010001016830	共同研究に係る書籍の購入	0.1	随意契約 (少額)			

